企業が農業、農村に熱い視線を送っている。農商工連携促進法の後押し。改正農地法による農業の参入規制の緩和。食品リサイクル法による食品残さリサイクルの動き。そして、農村、自然回帰の大きな流れ……。農業を教育・研修の場、企業のイメージ戦略としても期待する。農業、農村に新しい息吹が吹き込まれようとしている。

The Japan Agricultural News
アグリベンチャー

農村に熱視線　新たな息吹

有機栽培したダイコンやニンジンの収穫を喜ぶ船井総研の社員たち（水戸市の鯉淵学園で）

スーツ脱ぎ畑に集合

船井総合研究所

東京・丸の内のビジネスマンたちが、畑を耕し始めた。農業でビジネスと、自分たちの暮らしを問い直そう、変えてみよう、そんなことを考えているらしい。

約570人の社員を抱える船井総合研究所は、日々変わる社会や経済情勢をつかみ、企業や行政にコンサルティングする会社だ。ここに勤める環境担当部署の若手30人は、昨年から休日の過ごし方を変えた。会社から100キロ離れた水戸市の農業専門学校「鯉淵学園」の農地で交代制で、野菜の世話を始めた。

同部署のリーダー、山田浩太さん（35）の思い付きが始まりだった。「自然界の循環を知らない人に、環境やリサイクルを説く資格はない。土に触れる体験が必要と思った」。山田さんたちは企業に資源リサイクルを提案したり、食品残さの液肥の研究をしたりしている。普通の会社なら、思い付きのまま、ここで話が終わるかもしれないが、同社の場合は違った。上司の部長、菊池功さん（43）が乗り気で「それならみんなが自給自足できるくらいやろう」。

無料で50アールの農地を借りることができた。畑までの〝通勤費〟は会社持ちだ。昨年はトマトやハクサイなど約20種に挑戦。夏はバーベキューを楽しみ、冬はキムチ鍋を囲んだ。「最初、面倒だと言っていた社員も、今は毎週でも畑に来たいと言う。景気も株価も無縁の世界だから、心が落ち着くのでしょう」と菊池部長。

同社は農業の実践活動を生かし、中小企業の農業ビジネスへの参入を支援する考え。既に5社が同社の講習を申し込んだ。農業ブームといわれる一方、農業の担い手不足が解消する気配はなく、同社は、生ごみリサイクルと企業の農業参入を結び付け、資源循環ビジネスを成功させる青写真を描く。

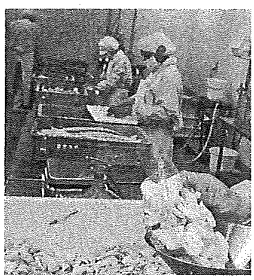
今年は米も作る。「仮に経済危機が続き給料が減っても、畑の作物を社員に配れば、食うには困らない。5年後に全社員とその家族の米・野菜を自給する。本気です」。菊池部長がほほ笑んだ。

棚田復活させ農作業ツアー

三菱地所

日本有数の不動産会社、三菱地所（東京都千代田区）が、農家の高齢化などに悩む山梨県北杜市須玉町の増富地区で、農業にかかわり始めたのは2008年春のことだ。標高1000メートルの同地区は、20年も前は棚田の広がる米どころだったが、今は作り手がおらず、雑草が茂り、地区の農地約60ヘクタールのうち6割が荒れてしまった。同社が目を付けたのは、この耕作放棄地。同地区が、都市と地方の交流拠点になるとみて、荒れ地に社員が再びくわを入れ、「空土ファーム」という農場を開いた。社員教育の場になるとの期待もあった。

企業が農地を借りるには規制があり、同県で荒れ地の管理をしている特定非営利活動法人（NPO）「えがおつなげて」の協力で、同地区の8農家から30アールを借りた。社員約20人が参加



遊休地を再生特産品が誕生

季咲亭

静岡市の葵区玉川地区振興会会長の築地勝美さん（55）が豪快に笑う。「1社1村運動で耕作放棄地がもとに戻ったばかりか、みんなに笑顔もよみがえった」。1社1村運動とは、企業が農村と結び付き、営農の応援や農産物の購入をする韓国生まれの取り組みだ。静岡県が2005年から旗を振る。これまでに県内で20組の事例が生

明けましておめでとうございま

法人社団
〒135-0041

新時代の食肉流通アク
財団法人
理事
〒二〇一-〇〇
大阪事業部
〒五五九-〇〇
ホームページ

畜産経営等の安定のために
畜産経営環境整備リース事業

財団法人
都
〒103-
電話
URA

財団法人
日本
理事
〒101-0041
東
電